

(株) 商組技術研究所

"

(株) 商組土木設計部

大崎幸雄

正員

○竹内恒夫

大橋幹生

1. まえがき

コンクリートダムなどのマスコンクリートや広範囲なコンクリート打設を行なう場合、その経済工法として、極めて低セメント量で硬練りのコンクリートを振動転圧機で締固める工法が考えられる。すでに、コンクリートダムの施工に適用すべく、その実用化に関する研究が関係各所で進められており、当社の試験工事においても、振動転圧機で締固めたその種のコンクリートはほぼ満足できる品質であることが確認されている。しかしながら、本工法で対象としているコンクリートは、一般的に用いられるコンクリートと比較すると、はるかに低セメント量で、硬練りとなるため、その性状や施工性、品質管理方法などの細部については不明確な点も多く、今後大規模工事に適用していくにはさらに検討を要するところである。本報文はこれらの点を解明する資料を得るために実施した試験の一部を報告するとともに、その結果について若干の考察を試みたものである。

2. 試験概要

① 調査項目

経済性の改善、水和熱の軽減をはかり、コンクリートの配合をより合理的にするためには、施工性や品質を満足する範囲で次のような手法により単位セメント量を少なくすることが望まれる。

- ① 実積率の大きい骨材粒度を選定する。
- ② 粗骨材空隙に対するモルタル容量比(ηm)および、細骨材空隙に対するセメントペースト容量比(ηp)を小さくする。
- ③ できるだけ大きい水セメント比を選定する。

また、極めて硬練りとなるため、その品質管理方法に関する検討も必要である。このような観点から以下の項目に主眼をおいた。

- ① 合理的な骨材粒度分布の調査
- ② コンクリートの配合が施工性や品質に及ぼす影響の調査
- ③ 品質管理方法に関する調査

2) 試験方法

骨材の実積率の調査: 粗骨材を表1に示すように5要素に区分し、これらの混合割合を変化させて、粒度分布と実積率の関係を粗骨材単独の場合、細骨材を混入した場合に分けて調査した。

コンシステンシー試験: 硬練りコン

表-1 粗骨材の粒度区分

オ1要素	オ2要素	オ3要素	オ4要素	オ5要素
150~80mm	80~40mm	40~20mm	20~10mm	10~5mm

表-2 使用材料

名 称	種類および物性
セメント	普通ポルトランドセメント 比重 3.16 比表面積 3130cm ² /kg
混和材	フライアッシュ 比重 2.22 比表面積 2780cm ² /kg
細骨材	荒川産川砂 比重 2.60 粗粒率 3.09
粗骨材	荒川産砂利 比重 2.63 最大寸法 150mm
混和剤	減水剤
混練水	井戸水

表-3 配合条件

スランプ	0mm: 振動転圧機が自由に走行できる目標値
単位セメント量	120kg/m ³ 以下: できるだけ少ない方が良い。これまでの研究実績から検討し決定
粗骨材粒度	最大寸法 150mm 連続粒度を基準とし、1部不連続粒度についても実施
ηp, ηm	10~16: 理論的には1.0の場合に単位セメント量が最小になり理想的な絶済配合といつてでき上がるが、施工上ある程度の余裕が必要
水結合材比	70%~80%: 材令91日の圧縮強度が 120kg/cm ² 以上であることを想定。1部 90%についても実施

クリートの試験方法は種々あるが、これらの試験による測定限界よりさらに低いコンシステンシーであることが予想されたため、振動式コンシステンシー試験方法および締め固め係数試験方法を改良したものと合わせて用いた空気量の測定: 圧力法と容積法を併用した。

供試体の採取: 40mmのフルイでウェットスクリーンした試料を標準型わくに棒状バイブレータで2層に詰め

さらにコンクリート上面から外面バイブルータで締固めた。

③ 使用材料および配合

表-2に示す材料を使用し、40種類の配合について試験を実施した。また、配合選定に当っては、この種のコンクリートの経済性、施工性、品質などを単純に表わすことができると予想される前述の ϕ_m というパラメータを導入し、ダムコンクリートを想定して配合条件を表-3のとおり決定した。

3. 試験結果および考察

1) 骨材の実積率について

粗骨材単独の実積率は図-1に示すように ϕ_1 要素の混合割合に大きく影響され、これが60%程度の場合にピークが現われている。 ϕ_2 ～ ϕ_5 要素の影響は比較的小ないが、その中では ϕ_5 要素および ϕ_2 要素(ϕ_1 要素の少ない場合)の影

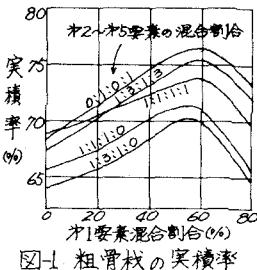


図-1 粗骨材の実積率

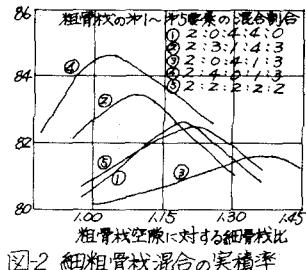


図-2 細粗骨材混合の実積率

響が比較的大きく、中間要素の少ない不連続粒度の方が実積率の大きくなる傾向を示した。細骨材を混合した場合には、粗骨材単独の場合より4～12%増加し、粗骨材単独の実積率の大きいことが必ずしも有効でないことが判明した。特に ϕ_5 要素を多くすることは逆効果となっている。また、図-2に示すように、細骨材の混合割合が増加するにつれて実積率も増大し、 $\phi_m=1$ の場合の ϕ_m が1.0～1.4の範囲でピークが表れている。

2) 品質管理方法について

コンシスティンシーの測定：前述の2方法はこの種のコンクリートのコンシステンシーの目安を示し得るものであると思われるが、試験機構の差により両者の試験値の示す意味が異なる。すなわち、改良型締固め係数はその測定が極めて容易であり、図-3に示すように単位水量との関係を単純に示すが、振動締固めによるワーカビリティをTB値ほど明確には示し得ない。逆にTB値は、単位水量との関係として単純には示し得ないが、振動締固めを実測しているのは鑑みである。

空気量の測定：圧力法、容積法いずれを用いても測定できるようである。

圧縮強度試験：先に述べた方法により、コンシスティンシーの極めて低いものを除けばほぼ完全に締固められることが明らかとなった。実施工との関係については別途検討を要するが、品質管理には使用できると思われる。

3) 配合と品質

コンクリートの練り上がり状況や締固め状況および供試体の表面観察などから、今回の試験条件では、 $\phi_m=1.0\sim 1.4$ 、 $\phi_m=1.15\sim 1.2$ 程度が施工に適当であると思われた。この場合の締固め係数およびTB値はそれぞれ0.8～0.9および10～70秒である。また、単位セメント量が施工性に及ぼす影響は大きく、同一の単位水量の場合、単位セメント量の大きい方が少ないエネルギーで締固めることができる。なお、同一のコンシスティンシーを得るために ϕ_m よりも ϕ_m を増した方が效率よい傾向が現れており、試算によると、経済配合という観点からも有利である。骨材粒度の影響についてはあまり明確な差は生じなかったが、実積率の極めて大きい極端に不連続なものについては若干分離しやすい性状を示した。水結合材比の強度に及ぼす影響は図-4に示すとおりであり、水セメント比の法則が認められる。なお、水結合材比が同一の場合には単位セメント量が増大するほど強度の増進が遅くなる傾向がみられた。

4. あとがき

以上の調査は、本工法の実用化研究のうち主としてセメント量練りコンクリートの基本的な事項について室内試験的な検討を行なったものであり、これによって概略の目安はついたが、今後大規模工事に適用する上でさらなる研究が必要である。

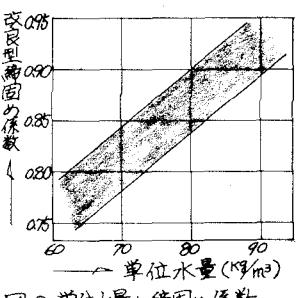


図-3 単位水量と締固め係数

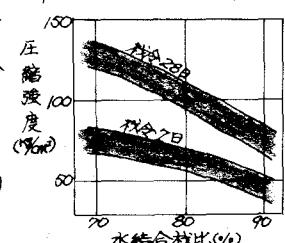


図-4 水結合材比と圧縮強度